

令和6年度 事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

「協会として2027年国際園芸博覧会（EXPO2027）へ参加する」ことに向けた取組みをはじめ、協会活動のあり方を示すモデルとするとともに、より市民に近い支部単位での活動にも展開することが進んでいる。コロナ禍を経験したことで、経済合理性中心の社会活動から、多様な価値観を認める新たな時代へと変革の時を迎えた今こそ、官民の連携を促進し、我々の主体的な行動を発展させるべき時ではなかろうか。

我々ランドスケープコンサルタントの主体的な行動により、さまざまな社会課題の解決に向けて、これまで培ってきたランドスケープ技術を活かし、関連する主体との協働によって持続可能で豊かな暮らしを実現するよう、以下の取組みを重点として行った。

1. 社会への訴求と発信

- ・「EXPO2027へ参加する」ことに向けた取組みを本格化し、各支部、各委員会ならびにLBAをはじめとした協会内部だけでなく、関連する各種団体等との連携の模索にも着手した。
- ・環境を基盤としたランドスケープの強みを発揮して、提案型で社会に貢献するため、会員と競合しない範囲でプロポーザルに参画した。

2. 連携の強化

- ・関連団体との連携を強化し、コンサルタントとして先導的な役割を果たすため、一般社団法人都市計画コンサルタント協会等の4団体と「都市計画・まちづくりに係る団体の事業等の連携に関する協定」を締結した。
- ・ガーデンキューレーター協会と連携、協力のための覚書を締結し、主催するイベント及び講習会、研修会等の情報を共有するとともに、相互の会員と同等の費用で参加できるよう取り決めた。
- ・他分野の人材との交流を積極的に展開することを目的に、一般社団法人都市計画コンサルタント協会と連携して「中国上海市都市計画視察団」との交流を行った。
- ・支部活動を強化し、共創社会づくりへ積極的に参画することを視野に、EXPO2027を契機とする各支部との協働について意見交換を行った。

3. 質の向上

- ・委員会活動によるセミナーの開催により、会員所属職員の技術研修や研鑽を強化するとともに、会員所属職員を北村賞候補者として推薦し、受賞に至った。
- ・CLA賞において会員の優れた作品を表彰したほか、全国造園デザインコンクールや全国都市緑化フェア庭園出展コンテスト、沖縄国際洋蘭博覧会において、当

協会会長賞の授与を行った。

- ・その他、国土交通大学校への講師派遣や、国土交通省をはじめとする各種委員会への委員派遣を行った。

1. 総務委員会

(1) E X P O2027 へ向けた社会的発信

2027 年国際園芸博覧会特別委員会による展示計画作成の始動とともに、協会内の各委員会でも E X P O2027 へ向けた取組みを始め、加えて関連する団体との連携の模索を始めた。

(2) 会務の見直し

支部と本部との新たな関係構築のために各支部総会への会長の臨席を行うとともに、支部連絡会議への会長、副会長ならびに事務局の参画を行った。また、会員企業が抱える諸課題の解決に向けて、E X P O2027 への支部の取組み支援をそのきっかけづくりとして進めた。

(3) 関連団体との連携

「造園・環境緑化産業振興会」の活性化に取り組むとともに、他の関連団体との連携・協働をさらに強化するため、産業界一丸となった取組みを進めた。

2. 国際委員会

(1) 国際的な情報発信

2027 年に国際シンポジウムの実施に向けた企画について、2027 年国際園芸博覧会特別委員会と意見交換を行った。

(2) 国際的な情報提供

2027 年国際園芸博覧会特別委員会と連携して、都市緑地の健康効果と、これからの都市政策とランドスケープを考える素材として、「Urban green spaces and health を読みとく」と題するセミナーを開催した。

(3) 国際関連団体との連携強化

W U P ジャパンとの連携を進めた。

3. 業務委員会

(1) 発注機関への会員活用の働きかけ

発注機関に向け報酬積算ガイドライン、C L A journal 等の配布、造園技術職員の講習会や意見交換会の実施等、C L A 及び会員のアピール等を行い、業務受注の促進を図る活動を行った。

(2) 「2024 年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」の発行、「2024 会員名簿」の発行

「2024 年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」ならびに会員各社の業務内容や実績を掲載した「2024 会員名簿」

を4年ぶりに発行し、関係機関等に配布した。

(3) C L A白書(年次報告書)の作成

会員の現状を正確に把握するため、会員から提出された経営状況や業務内容等のデータ整理を行い「C L A白書 2023 年度版」を発行した。さらに白書を充実させるため、各支部の活動報告を追加した。アンケートの回収率の向上に向け、アンケート内容、実施時期の検討、改善を行った。

(4) セミナーの開催

会員向け業務セミナーとして、「情報セキュリティ」ならびに「設計瑕疵とD X」に関するセミナーを開催した。

4. 技術委員会

(1) 若手技術者交流会の開催

若手技術者の技術研鑽と交流を図る「団地とまちづくりの過去・現在を知り、これからを展望してみよう」～ヌーヴェル赤羽台の未来につなぐ屋外空間の使い方・つくり方を考える～を題材としたセミナーを都市再生機構・千葉市・全国1級造園施工管理技士の会(一造会)ならびに当協会関東支部と連携して実施した。

(2) 技術セミナーの開催

C L A賛助会員などの技術を紹介するセミナーとして、街路空間を「人中心」の空間へと再構築した先鞭であるニューヨークについて、講師が現地に赴き、歩いて感じたことを語っていただく「ニューヨークのストリートを歩く」と題するセミナーを開催した。

(3) C L A賞の運営と連携の推進

C L A賞表彰委員会として予備審査を実施し、選考委員会の準備を行った。受賞作品を広く発信するために、一造会との共催による「合同表彰式・発表会」を準備運営し、「全国都市緑化かわさきフェア」開催中の川崎市役所本庁舎で開催した。

(4) 支部、他委員会、関連団体等との連携

一般社団法人日本造園建設業協会主催の全国造園デザインコンクール及び公益財団法人都市緑化機構編集委員会、一造会大賞選考委員会への委員の派遣を行い、「合同表彰式・発表会」や若手技術者のセミナーなど、関連他団体と連携して実施した。

5. R L A資格制度運営委員会

(1) R L A資格制度の適正かつ円滑なマネジメントの推進

総合管理委員会をはじめ、試験問題の作成や試験の実施・解答の採点・合否判定等に関わる多くの委員会や分科会を適宜開催し、制度の適正かつ円滑なマネジメントを推進した。また、昨年度より導入した一次試験のC B T試験を軌道に乗せ、全体として適正に実施することが出来た。

(2) R L A資格制度の普及と資格保有者の増大

R L A資格制度の普及や資格保有者の有効活用に向けて、日本造園学会全国大会でのパンフレット配布等のP R活動を実施した。合わせて、学生に向けたWeb説明会を開催した。

(3) 造園C P D制度の普及啓発

「造園C P Dセミナー」と「登録更新講習会」を開催した。

(4) 関連団体との連携

J L A Uが開催した「R L A資格試験受験対策セミナー」に協力した。

(5) 国際承認への取組

海外在勤者などのR L A資格の保有、受験する場合の規約・制度などについて検討した。

6. 広報委員会

(1) 広報誌「C L A journal」№185の企画・発行

企画特集として、C L A賞受賞作品の紹介とともに、「Well-being 向上に寄与する身近な公園・緑地」について特集した。

(2) 第5回ランドスケープフォーラムの開催

技術委員会の協力のもとに、「Well-being 向上に寄与する身近な公園・緑地」と題したフォーラムを対面+Webで開催した。

(3) その他

各委員会の活動や情報及びランドスケープ経営研究会等のC L A関連のさまざまな最新情報をホームページに掲載するとともに、支部広報活動の支援や、協会情報の発信をより拡大するよう検討した。

なお、予定していたホームページの改訂については、現状機能の拡充程度に留めることとし、協会内のI Tインフラ再整備に向けた取組みを進めた。

7. 2025 大阪・関西万博特別委員会

公益財団法人 2025 年日本国際博覧会協会からの業務受注等は断念し、大阪市や大阪府等との情報収集を行った。また、会場視察見学会の開催に向けた計画と準備を進めた。

8. 公園樹木長寿命化技術研究特別委員会

第3回特別委員会を開催して、国営昭和記念公園におけるウォークスルー手法による管理実施結果の報告と、公園樹木の長寿命化計画策定指針(案)「創造的植栽管理の推進に向けて」骨子たたき台について説明した。また、この内容について2回のセミナーを開催するとともに、指針(案)を用いて関連する団体等との意見交換を行った。

9. 2027 年国際園芸博覧会特別委員会

「協会として E X P O 2027 へ参加する」ことに向けた取組みをスタートし、その活動を各支部、各委員会ならびに L B A へと展開していった。

また、2027 年国際園芸博覧会協会との出展等に関する協議を行うとともに、関連団体との連携を進め、協働して進められるよう働きかけを行った。

10. ランドスケープ経営研究会（略称：L B A）

（1）開発WG：ランドスケープ経営の開発、インキュベート

さいたま市をフィールドとして、地元団体と協働して各種イベントの開催や協力を進めて、地元との連携により環境形成を図る取組みを進めた。

（2）研究WG：個別テーマの研究

「都市におけるウェルビーイングの向上に向け、緑の価値をさらに高めるための検討」「公園や緑地の緑の持つ機能を活かしつつ自然再生エネルギーの活用を検討」「自然環境や生物多様性に配慮し、住みやすく選ばれるまちづくりに向けての投資を促すための検討」の3つのテーマに取り組んだ。

（3）交流WG：研究会内外の交流

L B A 外の事業者をフューチャーし「森林を活用した空間づくり」をテーマに L B A サロンを開催し、今後のスピノフ企画への端緒を得た。

（4）広報WG：会員及び会員外へ情報提供や発信

リーフレットなどの紙媒体の改定、HP の再構築検討、「グリーン情報」という新たな媒体の追加、日経 B P のコーナーの復活など、外部発信の環境を整えた。

（5）T F（特命事項）：LBA-AWARD の始動に向けた準備

公募方式ではなく L B A が選定し授与する方式による LBA-AWARD の具体化に向けた企画会議を開催した。

11. 支部活動

（1）北海道支部

関係機関ならびに関連団体との連携を強化し各種会合を行った。特に E X P O 2027 への北海道出展プランの作成へ向けた働きかけが実を結びつつあり、ガーデンアイランド北海道との連携を促進した。

（2）東北支部

事業拡大と技術の継承に最も必要な人材確保に向けて、若手技術者研修会を開催するとともに、支部会員の増大に努めた。また、社会への訴求と発信、関連団体地域支部との連携強化ならびに会員企業の質の向上を図った。

（3）関東支部

本部との連携を図るとともに、関東支部の特色と役割を探求し、東京都や U R との意見交換、支部広報誌の発行、支部代表者懇談会の開催、日比谷ガーデニングショーへの協力等を行った。特にコロナ禍により開催が止まっていた東京都の

職員研修の実施を復活させた。

(4) 中部支部

支部の健全な発展を図りつつ、社会に貢献する環境づくりを行うとともに、若手交流会や見学講習会の開催、関係機関ならびに関連団体との意見交換会の開催等を実施するとともに、会員の増強を進め、支部活動の活性化を図った。

(5) 関西支部

大阪府ならびに公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会と共催する「みどりのまちづくり賞(大阪ランドスケープ賞)」の開催や、技術発表+交流会を開催し協力会員との共同や連携の場を広げた。また、支部広報誌「ランドスケープカンサイ」の発行等による広報活動、支部会員活用の要請等を行った。

(6) 九州支部

福岡市が主催する一人一花運動への協力に、学生や高校生を交えた若手の参画を得て、関連団体と連携して産官学と市民を交えた交流や活動の実践、運営支援を推進した。また、勉強会や交流会等を毎月開催し、技術向上と交流を深めた。